

令和7年11月6日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市議会議員 齋藤文明

## 議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等：リファレンス西新宿大京ビル 住 所：東京都新宿区西新宿7丁目21-3
期 間	令和7年10月30日(木)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	<p>日光市は、平成18年3月10日に合併後、人口減少が年間1,000人程度続いており、合併当時の人口約95,000人が、令和7年には約75,000人と減少してきました。</p> <p>高齢者の自然減少に加え、若者の市外への転出が突出していることから、今後の当市の出産と子ども・子育て支援策について、現在行っている支援及び課題の整理を行い、より良い支援に結び付けるため受講しました。</p> <p>現在の日光市の子育て支援</p> <p>1. 婚姻支援</p> <p>結婚新生活支援補助事業(定住促進少子化抑制)</p>

2. 出産・子育て応援給付金

妊娠時5万円、出産時子ども一人当たり5万円の支給

3. こども誰でも通園制度

生後6ヶ月～満3歳未満の子どもを月10時間まで預かる

4. 2025年住民税非課税世帯3万円給付金

2024年11月の国の経済対策に基づき3万円給付

国のこども家庭庁による支援金制度関係

1. 児童手当の抜本的拡充

- ・所得制限の撤廃
- ・高校生年代までの支給期間の延長
- ・第3子以降の支給額増額（3万円）

2. 妊婦のための支援給付制度化

妊娠、出産時の10万円相当給付金

3. こども誰でも通園制度

乳児等のための支援給付

4. 出生後休業支援給付

育児休業給付手取り10割相当の創設

5. 育児時短就業給付

時短勤務中の賃金の10パーセント支給の創設

6. 国民年金第1号保険者の保険料免除措置の創設

以上のように市と国との支援制度には国からの制度に乗じて取り入れている制度が主体となっており、市独自の制度設立は財政による面が大きいと思われます。

国の支援制度は、随時改定されていく場合が多いため、情報収集に努め的確な導入が最大の支援策と思われます。